

市民参加の手法について

分類	項目	内容	現状や課題	
市が能動的に実施している項目	市民アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の人に同じ質問を行って意見等を収集する手法。 ・市が行うアンケートでは、事業目的を周知することにより、広報的な機能を持たせる場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を活用しやすい手法のため、よく用いられるが、調査頻度、回答者負担が回収率の低下に結びつきやすい。 ・調査結果（単純集計）が市民意見を代表していることについての確からしさは、1,000件の回収があれば概ね得られるとされるが、一定の回収率が必要になる。また、「アンケートに答えない市民層」の意見を代表することがない点に留意が必要である。 ・通信費負担など一定の経費がかかる。 <p>【実績】平成20年度以降13件実施。構想や計画の策定に向けて、形成過程におけるアンケート調査が10件を占めている。配布数の平均は約2,150、回答数の平均は約930、回収率の平均は43.7%（最高69.5%、最低28.9%）。</p>	
	パブリック・コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定等の最終段階の案を公表して、市民から広く意見を募集するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄せられる意見が少ないことが多い。 ・そのため、実施方法の模索がなされて、一部の事業においては、出前型で説明会を伴って行うなどの取組みがなされている。 ・他方、負担や私権の制限が拡大するなど、市民生活に直接の影響が大きな案件や身近で関心がある事項については意見が集中することもあり、事務量が膨大となる。 ・実施に要する期間を、計画等の策定過程終盤に確保する必要がある。 <p>【実績】平成23年度は、11件実施。提出件数166件64人</p>	
	市民説明会 (タウン・ミーティング)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の考え方を市民に説明し、市の考え方に対する市民意見等を把握する場となるもの。(地域ごとに開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会の場合、市民と行政が向き合う関係になりやすいが、協働の立場から自由闊達な意見交換の場・地域主体の懇談の場になるよう工夫が求められる。 ・参加者が市政に関心を持っておられる市民に偏る可能性があり、多様な参加が求められる。 	
	審議会等 (審議会・委員会・協議会・懇話会)	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会は、執行機関の附属機関として置かれ、執行機関の判断の公正性、正当性を補う役割を担う。 ・委員会は、事象に応じて必要な委員を任命して協議するもの。 ・協議会は、各種団体等のステークホルダー（利害関係者）が、それぞれの立場を代表して協議を行うもの。 ・懇話会は、市政の方向性や課題などについて自由な意見交換、懇談の場として活用するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加メンバーの兼務・重複が散見される。 ・委員の選考にあたっては、十分に検討し、また、公募市民に参加していただくなどして、会議の活性化を図ることに留意する必要がある。 	
	市民会議	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議は、市政の課題について検討するため、すべて又は大半の委員を公募し設置するもの。市が招集し開催する場合、会議の運営は委員が自主的に行い、進行は委員の中から選出された座長、副座長が担当する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自由闊達な市民意見の交換を通じて、生活に即した課題や取組みの提案などを得ることができるが、その意見がどのように市政に生かされるのかについて、十分な説明が求められる。 ・共同作業や共通体験を通じながら意見交換を行うため、市民の参加満足度が比較的高い。 ・参加に係る市民の負担コスト、運営に要するコストが大きい。 	
	ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の現状把握、課題の整理・分析、計画の方向性の検討、計画案・設計案づくりなどに活用される手法。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を洗い出し、課題を発見するための議論の方法の一手法として、活用している。 ・共同作業や共通体験を通じながら意見交換を行うため、市民の参加満足度が比較的高い。 ・開催側には、楽しく進行する工夫やテクニックなど、ある程度の力量が求められ、それを習得した人材の確保、育成が必要である。 ・参加に係る市民の負担コスト、運営に要するコストが大きい。 <p>【実績】平成20年度以降、形成過程において6件、379人の参加（合計16回）</p>	
市が受動的に実施している項目	市長への手紙	<ul style="list-style-type: none"> ・意見や提案を市長に宛てた手紙の形式で募集するもので、市政について意見や提案を行うもの。 	<p>【実績】平成21年度 207人 平成22年度 246人 平成23年度 183人 30歳～70歳代がほとんどを占める。</p>	
	出前講座	みんなでトーク	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等で構成される団体やグループ（自治会、老人会、女性会、ボランティアグループ等）からの要請に基づき、市職員が直接現地へ出向き、市の施策や事業について説明を行い、意見交換し互いに理解を深めるもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数が年々減少している。 <p>【実績】平成21年度 実施回数 48回 参加人数 1,150人 平成22年度 実施回数 46回 参加人数 1,780人 平成23年度 実施回数 42回 参加人数 1,132人</p>
		市長とまちづくりトーク	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会長と市長および市職員による地域課題の共有や、特色あるまちづくりに向けた議論の場として、各自治連合会が開催し、市民と行政の相互理解を深めるもの。 	<p>【実績】平成23年度 実施回数 13回 参加人数 268人</p>
		こんにちは市長です	<ul style="list-style-type: none"> ・市長が、身近なまちづくり活動を実践しているボランティアグループや団体などと現場での対話・懇談を行い、また、まちづくりについて建設的な意見や提言をされる市民と対話をするもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・直接対話をすることで、市が取り組んでいる施策等について、市政への理解を深めていただける。また、市民活動を通じた取組み等からの貴重な意見を聴取でき、今後の市政を運営する上での新たな視点を持つことができる。 ・市民にどれだけ認知されていたかが不透明。参加者（団体）が減少傾向にある。 <p>【実績】平成21年度 グループ 7団体、個人6人 平成22年度 グループ 2団体、個人4人 平成23年度 グループ 3団体、個人2人</p>

（ 他市事例 ）

- ・ 政策提案制度（和光市など）・・・市民が具体的な政策等を市に提案し、市と提案者がその提案を協議した上で、提案の概要、提案に対する市の考え方、その他必要と認める事項を公表するとともに、提案を検討した結果及びその理由を提案者に通知する方法。
- ・ 市政モニター制度・・・公募した市民を登録し、市政などに関する意見を聴取したり、関連会議への出席を求めたりするもの。